

<巻頭言>

少子高齢化社会のモデルとなる町づくりを

瀬戸口 忠臣*

1. 急を告げる東日本大震災の復旧、復興事業

未曾有、想定外の大地震から既に2年が過ぎようとしている。未だ余震は覚めやらぬが、日本国民は各界各層が互いに手を取り合い、叡智を絞って、力強く復旧、復興に歩みだした。先ず国会では、自民党政権の下で「国土強靱化計画」が取り纏められた。また行政サイドでは、国土形成計画に基づいて一旦はオープンにされた「社会資本整備重点計画」が、東日本大震災を機に抜本的に見直され、平成24年7月に再度、リニューアルオープンされた。さらに現地では、これからの町づくり、地域おこしを議論するため、東北大学、宮城大学を中心に80近い企業が集まって「産学コンソーシアム」が組織された。かてて加えて国土交通省の東北地方整備局では、いわゆる「櫛の歯作戦」の中軸となる三陸沿岸縦貫道路の早期完成を図るため、画期的な整備手法である「事業促進PPP」が採用された。PPPとはPublic Private Partnershipの略で、官民協働と訳されている。これまで国土交通省と建設業界は、官民癒着との疑惑を招きやすい一切の行為を自粛してきたところであるが、東日本大震災以降は状況が一変し、官と民が一致協力して、この難局を乗り切る方針に変わったのである。東北地方整備局の三陸、南三陸、仙台の3事務所では、工区ごとにゼネコン、コンサル、用地補償コンサルから成るPPPチームの皆様が、事務所の職員の方々と机を並べて、調査、測量、設計、用地買収、積算など工事発注までの川上の作業を進めていらっしゃる。以前は、到底考えられなかった光景が、今、目の当りに展開しつつある。

2. またぞろマスコミの公共事業批判

復旧、復興が本格化するに連れて政府与党の間では、向こう10年間で200兆円の復興予算を投ずることが取り決められた。この度の補正予算も国費で10兆円、事業費で20兆円に上るとのこと、ほぼ1年分の公共事業費に匹敵する額である。また、つい先日発表された新年度予算の政府原案では、公共事業を重視して、過去最大規模の総額92兆6千億円が閣議決定された。こうした一連の動きに対して、マスコミは又もや「公共事業は無駄」あるいは「バラマキ」などと非難を繰り返している。

我々土木技術者は、決して無駄な公共事業の執行に血道を上げてきた訳ではない。例えば、高速道路のネットワークが延伸されたお陰で移動範囲が飛躍的に拡大し、広域医療や広域消防が可能となり、掛け替えのない多くの人々の命を救うことができた。また、市町村数が3000から1500に激減することになった平成の大合併も、幹線道路が四通八達していたからこそ成し得た事業である。合併により行政経費や固定経費は計り知れないほど縮減された筈だ。こういった計量化できない道路整備の便益には目を瞑(つむ)り、少子高齢化の進展により税収が減り、社会保障費が拡大する部分にのみスポットを当て、「土木公共事業が財政を圧迫している」などと、まるで公共事業を悪の権化みたいに言い触らすことは、公平公正を旨とする報道機関の常軌を逸脱している。財政の硬直化を招くとして批判のあった道路特定財源や五箇年計画はとっくにお蔵入りしているというのに、依然として土木公共事業を批判することはペンの暴力と言う他はない。

もう一つの批判である「バラマキ」について反証を挙げてみよう。今を遡ること4、5百年

* 流域圏学会理事・評議委員会(東京)議長、JFEエンジニアリング顧問

前の大航海時代、世界を席卷し、あれ程繁栄を極めていたポルトガルが、リスボン大地震（1755）の直撃を受けて、一挙に斜陽化していった史実をマスコミの方々にご存知だろうか？地震の被害額が当時のポルトガルのGDPの4割にも達し、その結果、急速に国力が衰退していったのである。この史実を我が国に当てはめればどうなるだろうか。この度の東日本大震災の被害総額は20兆円と見積もられているが、それは今の日本のGDP500兆円の4%に相当し、4割にはまだまだ相当の開きがある。しかし、首都圏直下型大地震、南海トラフ巨大地震が切迫しており、もし一旦事あれば、前者で200兆円、後者で最大220兆円もの被害が生じると試算されている。もしも2つの大地震のうちいずれか一方の地震が発生すれば、東日本大震災と合わせて、その被害総額は優に日本のGDPの4割を突破してしまうのである。だからこそポルトガルの事例に鑑み、10年といわず可及的速やかに、最低限、東日本大震災の復興だけは成し遂げておくべきであるし、同時にまた、来るべき地震に対して、特に太平洋沿岸地域では万全の備えと目配りをしておかなければならない。この度の補正予算、本予算は決してバラマキなどではなく、安全、安心のための予算なのに、マスコミは未だに「船に刻みて剣を求める愚」を犯している。

3. 我々流域圏学会が進むべき道

平成22年、当学会は発足してから節目の10年目を迎えた。10年目を契機に「四万十」の冠を脱ぎ、名称を「流域圏学会」と改定し、全国規模の学会にステップアップしたところである。先般は、高知以外では初めてとなる芝浦工業大学のSIT総合研究所（晴海埠頭）で、「流域圏から考えるこれからの町づくり」と題して一般公開セミナーを開催した。従来からの「気候変動と適応策」に加えて、新たなテーマとして「流域圏から見た町づくり」が旗揚げされたのである。

目下、三陸沿岸の基礎自治体では、新たな町づくりに向けてマスタープランが策定されつつある。河川沿いの高台には小集落が形成され、河口部には生産施設が軒を連ね、それらを相互に連絡する交通路が整備される、その敷地内にはライフラインや上下水道、通信施設などが埋設されていくものと思う。河川環境の保全あるいはコンパクトシティといった観点からは、必ずしも好ましい都市形態ではないが、「安全、安心の町づくり」と「循環型のサステナブル社会の構築」との兼ね合いで、如何にして周囲の環境に適応し、そして調和を図るべきか、我々の創意と工夫が試されていると言っても過言ではない。ましてや放射能汚染といった、過って人類が経験したことのない問題を抱えての町づくりである。そう簡単に一筋縄でいくとは限らない。が、しかし、首都圏直下型大地震、南海トラフ巨大地震が逼迫する中、不要不急の喧々諤々（けんけんがくがく）の議論に感（かま）けている訳にもいかない。ここは名にし負う流域圏学会としてもピッチを上げて議論を詰め、成熟社会のコミュニティのお手本となるような町づくりを世界に向けて発信すべきである。流域圏学会に課せられた使命は極めて重い。

